

2020年2月定例県議会を終えて

新型コロナウイルス対策で提言、東日本大震災・台風19号災害からの復興、医師確保と遠野病院のパワハラ問題追及、気候変動・性暴力許さない刑法の改正求める等の請願採択

2020年3月24日

日本共産党岩手県議団

齊藤 信

高田 一郎

千田美津子

はじめに

2月定例県議会は2月14日から3月24日までの40日間開かれました。本会議での一般質問には千田美津子県議が立ち、議案に対する質疑には高田一郎県議が立ちました。3月4日から17日まで開かれた予算特別委員会の総括質疑には齊藤信県議が立ち、各部局審査で3人の県議が県民から寄せられた要望を取り上げるとともに、公約実現に全力で奮闘しました。

県議会の開会を前後して、小池書記局長ら国会議員団による被災地調査を実施し、達増知事、大槻復興局長から岩手における復興の現状と課題、国への要望を聞くとともに、陸前高田市の戸羽太市長らから復興の現状と国・県への要望を受けました。津波伝承館も視察しました。県議団として宮古市・山田町を訪問し、大震災復興・台風19号災害の復興状況と課題について調査しました。

県議会開会中に大きな課題となった新型コロナウイルス対策については、地方議員団と連携し、事業者団体、学童保育、放課後デイサービス等の聞き取り調査を行い、医療体制の確立強化、検査体制の強化、相談体制と保健所の強化、全国一律の学校の休校措置の見直しを求めました。

東日本大震災津波からの復興の課題では、孤独死が急増している災害公営住宅のコミュニティの確立と漁業・水産加工業等の生業の再生の課題を重点的に取り上げました。

遠野病院における総看護師長によるパワハラで大量に看護師が退職する異常な事態とそれを理由とした医師の辞職問題を徹底した調査で取り上げ、是正と解決を求めました。

教育の課題では、「テストづけの教育の見直し」「高校再編計画後期計画（案）」について取り上げました。

気候変動の問題と温室効果ガスを2050年に実質ゼロをめざす取り組み、ジェンダー平等の課題も取り上げました。

県民・各団体から寄せられた請願では、「気候変動非常事態宣言を求める請願」「性暴力を許さない刑法の改正求める請願」「妊産婦医療費助成の拡充を求める請願」など、紹介議員となった請願はすべて採択されました。

1、新型コロナウイルスの感染防止の徹底と子どもの人権、地域経済を守る取り組みを求める

新型コロナウイルス対策では、3月24日現在、国内の感染者はチャーター機で帰国した14人を合わせ1012人となり、クルーズ船の感染者を含めると1724人となっています。岩手県内では、3月22日現在、帰国者・接触者相談センターの相談対応件数1400件、帰国者・接触者外来受診40件、PCR検査39件ですべて陰性となっています。感染防止の徹底を求め、医療体制の確立強化、検査体制の拡充、相談体制の強化を求めました。最終日に提案された114億円余の補正予算の質疑で、簡易陰圧装置を7台増設し計62台となり、指定感染症病床38床と合わせ概ね100床程度の病床が確保されました。人工呼吸器は331台配置され、さらに5台を増設。うち170台程度は使用可能で、国の試算に基づく本県の重症者数約80人には対応可能と示されました。

安倍首相が科学的根拠も法的権限もなく、小中校と特別支援学校の全国一律休校を突然要請し、混乱が引き起こされました。学校の全国一律休校要請に追随した県教委の対応で、子どもたちは自宅待機を強いられ、狭く過密な学童保育や放課後デイサービスで過ごさざるを得ない状況となりました。子どもの学習権と人権を侵害する事態となりました。

一方で県内経済は、過度の自粛措置が広がる中で、観光では13万8500件、約13億円に及ぶキャンセルが発生（2～4月）、県商工会連合会の緊急調査結果では、「すでに影響が出ている」が69%、「今後、影響が出る可能性ある」が24%で、合わせて93%に及んでいます。3月18日には、達増知事に対して「感染防止と子どもの人権、県民生活防衛と地域経済を守る申し入れ」を行いました。地方議員団と連携し、県内の実態調査を踏まえて5つの課題に取り組みました。

- 1) 医療体制の確立強化が感染防止の最大の課題として、医師・看護師等の体制の強化・拡充を求めました。また、医療用マスクや消毒液等の不足の解消を図る具体的対策を講じるよう求めました。
- 2) 検査体制を強化し、医師の判断でPCR検査ができるように求め、県環境保健研究センターに検査機器が1台増設されるとともに、公的保険の適用で医師の判断でPCR検査ができるようになりました。
- 3) 帰国者・接触者相談センターと保健所の体制強化を求めました。
- 4) 岩手県で感染者が出ていない現状を踏まえ、過度の自粛を見直し、県民生活の防衛・中小企業の経営や労働者の雇用を守る緊急対策を求めました。国の第2弾緊急対応策と県の独自施策を含めた補正予算の提出を求めました。県議会最終日に114億円余の補正予算が計上されました。
- 5) 科学的根拠も法的権限もなく突然強要された全国一律の学校の休校措置に対して、子どもの健康と安全、学習権、人権を守る立場から学校の再開を強く求めました。3月19日の専門家会議の提言では、「地域ごとの対応とすること」が明記されました。

2、東日本大震災津波からの復興の緊急課題について—孤独死防止と災害公営住宅のコミュニティ確立、漁業・水産業の危機打開を

- 1) 2月末現在の被災者の住宅確保の状況は、応急仮設住宅に355戸759人、みなし仮設住宅に141戸333人、仮設暮らしの合計は496戸1092人となっています。災害公営住宅には5013戸8849人、県内在宅が914戸1839人、県外は1144人、総計では6423戸11780人です。被災者生活再建支援金受給者については、全体の86.4%が沿岸被災地で住宅再建をしています。今後の見通しでは約1000件が住宅再建の見込みで、来年度は724件と見込んでいます。引き続き住宅再建への支援が必要です。
- 2) 災害公営住宅では、65歳以上の高齢者を含む世帯が約62%、一人暮らし高齢者世帯は33.3%と高齢化と生活苦、孤立化・孤独化が進行しています。災害公営住宅での孤独死が一昨年18人に続いて昨年は16人と急増し計50人となり、応急仮設住宅での孤独死46人を超えました。県営災害公営住宅の集会所は、月2～6回程度しか利用されていません。岩手大学（船戸特任助教）と県立大学等グループの調査を紹介し、災害公営住宅のコミュニティ形成の重要性と集会所への生活支援相談員の配置を求めました。今年度3か所から来年度は5か所に広げ、さらに広げると答弁がありました。
- 3) 災害公営住宅の家賃問題が切実な課題となっています。国の家賃軽減制度は6年目から10年目まで通常家賃に引き上げとなります。県と市町村に独自の軽減制度があることからその徹底を求めました。収入超過者の家賃問題が切実です。4年目から上限77400円に順次引き上げとなります。自治会の役員などの収入超過者が家賃の値上げによって次々と退去を迫られています。陸前高田市が昨年5月から、収入超過者も若い世代や中堅層も入居できる「みなし特定公共賃貸住宅」を県の災害公営住宅に導入するよう求めました。八重樫県土整備部長は「一般入居を行ったうえで検討したい」と答えました。
- 4) いわてこどもケアセンターの2018年度の延受診件数は7900件、こころのケアセンターの相談支援件数は7397件といずれも高止まりとなっており、中長期的な取り組みの必要性が明らかになりました。
- 5) 危機的不漁に直面している漁業と水産加工業の再建について、「売上高が震災前の水準以上までに回復している」が32.4%にとどまっています（東北経済産業局の東北4県におけるグループ補助交付事業者アンケート結果）。原材料確保、販路拡大、新商品開発と魚種転換への支援、金融支援など従来の延長線上ではない取り組みを求めました。

3、台風19号災害からの復旧復興、被災者の住宅再建と生業の再生

- 1) 台風19号災害からの復旧復興で、住家被害の状況と住宅再建に対する支援の状況について取り上げました。1月20日現在、全壊46棟、半壊833棟のうち大規模半壊54棟、一部破損1113棟、床上浸水42棟、床下浸水912棟、合計2946棟となっています。

す。商工関係の被害は 19 億 2 千万円、農林水産関係で 96 億 6 千万円、土木関係で 261 億 3 千万円となっており、77 か所の線路被害を受けた三陸鉄道の被害額は約 20 億円となっています。

応急仮設住宅等で 72 世帯 162 人が避難生活をしていますが、住宅再建の意向は、新築・補修が 41 世帯、公営住宅や賃貸住宅が 16 世帯、検討中が 15 世帯となっています。

- 2) 被災事業者に対する支援では、国の支援パッケージを活用し、3/4 補助となる地域企業再建支援事業費補助は 545 件の活用を見込み、県独自の地域なりわい再生緊急交付金は市町村が実施する観光施設の復旧整備に 5 市町村で 12 件、3160 万円余と観光イベント等に 3 市町村で 8 件、225 万円の交付を見込んでいます。いわてふっこう割事業費（4573 万円余、1 月中旬～3 月中旬）は新型コロナの影響があり、執行率 95% で 9400 件の利用にとどまりました。
- 3) 河川改修については、久慈市の小屋畑川では 233 戸の浸水被害となり、浸水範囲や洪水痕跡等の調査を踏まえて抜本的な河川改修の事業導入に向けた検討を進めている。内水被害が大きかった久慈市の沢川では、排水ポンプ施設の整備等について検討を進めていると答弁がありました。
- 4) 三陸鉄道は改良復旧によって、3 月 20 日全線開通となりました。また、水道施設については、耐震化についても災害復旧の対象とされました。

4、保育の無償化と待機児童の解消、児童虐待問題

- 1) 3～5 歳までの副食費を軽減しているのは 29 市町村（15 市町村は全世帯、14 市町村は一部世帯）、0～2 歳の保育料の無償化は、宮古市、大槌町、普代村、野田村、九戸村で実施されています。
- 2) 昨年 10 月 1 日現在の保育所等の待機児童は 467 人、隠れ待機児童 577 人を含めると 1044 人となっています。「いわて県民計画」では、令和 3 年度までに待機児童を解消する目標を掲げていますが、保育士の待遇改善と確保、待機児童解消に向けた保育所等の増設を求めました。
- 3) 県内の学童保育の現状は、放課後児童クラブ数 400 か所、登録児童数 1 万 5211 人、待機児童 201 人となっています。41 人以上のクラブが 143 か所、35.7%、100 人以上が 12 か所あります。運営主体によって利用者負担に格差があり、児童支援員の待遇改善と利用者負担の軽減を求めました。
- 4) 児童虐待対策では、今年度児童福祉司 6 人、児童心理司 3 人を増員、来年度も児童福祉司 7 人、児童心理司 3 人を増員します。宮古児童相談所は改築に取り組みます。一関児童相談所についても改築を検討していくと答弁がありました。一時保護所の個室化と職員体制の改善を求めました。

5、高すぎる国保税の引き下げ、子どもの均等割りの免除軽減求める

- 1) 高すぎる国税の実態は、盛岡市の標準モデル（39歳以下、就労者一人、子ども2人の4人家族、年収400万円）で年額40万円、協会けんぽの保険料が19万9920円と試算され、2倍以上も高い異常な実態が明らかになりました。格差を是正することは国の責任であり、地方自治体としても取り組むべき課題と改善を求めました。
- 2) 全国知事会が国に求め、宮古市が今年度から実施している子どもの均等割りの免除を他市町村に広げるよう求めました。
- 3) 高すぎる国保税の値上げを抑えるために来年度も一般会計からの繰り入れを予定しているのは10市町村で約3億円程度となります。

6、公立・公的病院の再編問題と地域医療確保の課題

- 1) 厚労省が昨年9月26日に公表した424病院の再編問題について、名指しされた県内10病院の調査を踏まえて、地域医療を支える重要な役割を果たしているとその撤回を求めました。知事は「再検証の対象となされた医療機関についても、地域において必要な役割を果たしている」「国の公表には、課題が多い」と答えました。

7、県立病院の医師・看護師確保、遠野病院における看護師の大量離職問題

- 1) 県立病院における新型コロナウイルス対策を取り上げ、医療体制、帰国者・接触者外来、感染症病床の医師・看護師を含めた体制の強化を求めました。また、医療用マスクや消毒液等の医療用資器材の早急の配備を求めました。
- 2) 看護師の9日夜勤が12月末ですでに932人となり、昨年度の706人を上回っています。看護師の大幅増員を求めました。
- 3) 遠野病院の総看護師長によるパワハラで超過勤務が申請できず釜石労働基準監督署に告発された問題や、障害がある看護師に無理な夜勤を強要するなどして大量に看護師が離職している問題を徹底して取り上げ、その改善を求めました。総看護師長と事務局長は人事異動で変わりましたが、超過勤務の実態調査結果を踏まえて厳正な処分を含めた対応を取ることを求めました。

8、2050年温室効果ガス排出「実質ゼロ」めざす地球温暖化防止対策について

- 1) 2050年までに温室効果ガス排出量「実質ゼロ」めざす知事の宣言とその具体化について質しました。知事は「2030年度を目標とする次期『岩手県地球温暖化対策実行計画』の策定にあたって、温室効果ガス排出量実質ゼロを見据え、積極的な目標と実効性ある施策を検討する」「住宅の省エネルギー化の普及啓発や事業所における省エネルギー設備の導入、エコドライブの推進など、具体的な行動に取り組む県民運動を展開し、県民

総参加による地球温暖化対策を推進していく」と答えました。

- 2) 温室効果ガス排出量削減の実績は、平成2年比で28年度は25%削減の目標に対して10.1%減にとどまっています。東日本大震災からの復興事業があったとはいえ、目標の達成は大変な課題です。

9、県央ブロックごみ処理広域化計画の問題点と見直しについて

- 1) 8市町のごみを盛岡市に一極集中しようとする県央ブロックごみ処理広域化計画は、2月27日に開催された推進協議会で、盛岡インター付近を最も有力な候補地としたものの、地域住民から反対の声が広がっており地域との協議を継続するとしました。
- 2) この間、前潟地区や太田地区で4000名の反対署名が広がり、前潟自治会は自治会長の名目で誘致表明したことを正式に撤回しました。八幡平市長は「もう20年以上たっても進まないのだから見直すべきだ。何度も県に言っている」との声も紹介して、住民の合意を前提とするなら計画の見直し・撤回をすべきと求めました。

10、ジェンダー平等めざす取り組みを

- 1) 国連のSDGs（2015年国連サミット）の17の目標の一つに掲げられているジェンダー平等の取り組みを県政でも推進するよう求めました。特に男女の賃金格差の是正、政治分野・行政における女性の積極的な進出・登用を求めました。
- 2) 知事は、「女性職員の管理職への登用について、着実に増加している」と答弁。新年度の人事異動では、部長・副部長級に女性職員の積極的な登用が行われました。

11、TPP11、日欧EPA、日米貿易協定による輸入増と本県農業・畜産への影響、担い手確保対策について

- 1) 新型コロナウイルス対策の農政分野への影響について質しました。学校の一律休校によって学校給食がなくなったことから、学校給食用の牛乳が65万6221本（200ml）が加工用にまわされました。乳業者10社に影響が出ましたが、国は酪農家に生じる乳大価格差を補てんするとしており、収入減少はないとのことでした。
- 2) TPP11による牛肉の輸入量は（1～12月）は前年比103%、EUからの輸入量は585%に増加、豚肉は108%、111%と増加しています。今年1月から発効した日米貿易協定による牛肉の輸入量は1月122%となっています。一方で牛肉枝肉価格は消費税増税の影響を含め前年同月比で90%前後に落ち込んでいます。全面的な自由化政策の見直し・撤回を国に強く求めるよう質しました。
- 3) 今年産米のひとめぼれ相対取引価格は15336円（60kg）となっており、耕作面積2ha以下（生産費16174円）の農家は赤字となっています。経営体で86%、耕作面積では42%を占めます。直接支払い交付金が廃止され、その減収は10ha規模の農家で75万

円、100ha 規模の集落営農では 750 万円となっています。

- 4) 担い手対策については、40 歳以下の基幹的農業従事者数は 4074 人、45 歳未満の雇用就農者数は 2312 人となっています。新規就農者数確保目標は年間 26 人としていますが、平成 20 年度以降 200 人を超えて推移している状況です。「農業次世代人材投資事業」の今年度の実績は準備型で 10 名、経営開始型で 250 名、合計 260 名となっており、来年度の見込みは準備型で 18 名、経営開始型で 223 名、合計 237 名で、国の予算は 3% 増となっていますが更なる拡充を求めました。

1 2、県版学力テストの見直し、県立高校再編計画、変形労働時間制の問題について

- 1) 知事選挙での政策協定に基づいて、「国、県、市町村によるテストづけの競争教育のあり方を見直し、一人一人の子どもにゆきとどいた教育を進めること」について、国連子どもの権利委員会の勧告も踏まえて、どう取り組むかを知事に質しました。知事は、「現在、県教委においては、他県の実施状況に関する情報収集を進めるとともに、市町村教委が実施する学力テストの内容の分析や、諸調査の在り方についての意見交換を始めたと聞いており、十分に検討を進めることを期待している」と答えました。
- 2) 県立高校再編後期計画案が示されました。1 学級規模の高校も存続させる一方で、生徒減少に対応した盛岡南と不来方高校の統合、県南の拠点となる専門高校の統合など各ブロックごとに専門高校の統合も提起されています。この間の地域検討会議での意見を踏まえた内容となっていますが、小規模高校の存続にあたっては、進学・就職双方の支援ができる教員の配置が必要と提起しました。専門高校の統合については、関係者・地域住民の合意が重要であり、丁寧に協議を進めるよう求めました。
- 3) 教員の長時間労働と変形労働時間制の問題について取り上げました。人事委員会による調査では、平成 30 年度、月 100 時間を超える時間外勤務を行った県立学校の教員は、3482 人中 716 人で 21% となっており、前年度より増加しています。異常な時間外労働が常態化しており、変形労働時間制を導入する前提がないと厳しく指摘しました。山村教職員課総括課長は、「まずは長時間勤務を是正するのが最優先であり、まずそこに取り組んでいきたい。この制度の導入にあたっては、学校の実態もしっかり把握しながら、慎重に対応を検討したい」と答えました。
- 4) 大学無償化（年収 380 万円未満）に伴う県立大学の奨学生は逆に減少する問題について、県立大学では大学独自に授業料の全額免除（年収約 460 万円未満の世帯）を実施しており、今年度は延べ 594 人の見込み、総額 1 億 5000 万円の免除額となっています。在校生については引き続き授業料が減免されることになりました。国の大学の無償化による授業料減免制度では年収約 380 万円未満の世帯が対象で、住民税非課税世帯とそれに準じる世帯の学生が対象です。

1 3、常勤を大幅に減らし月収を減額した会計年度任用職員制度の導入を厳しく批判

- 1) 知事部局におけるフルタイムの臨時職員は今年度 571 人となっていますが、常勤の会計年度任用職員は 126 人と 4 分の 1 以下に激減されます。一方でパートの会計年度職員は 1211 人から 1937 人に増加します。
- 2) 現在のフルタイムの臨時職員が月 30 時間のパート職員となった場合、月収は 15 万 3000 円から 14 万 2000 円に 1 万 1000 円も減収となります。年収比較では期末手当が出て若干の増収となりますが、生活給である月収が減少することは改善とはならないと厳しく批判しました。
- 3) 非常勤専門職員である消費生活相談員の月収も、会計年度任用職員に移行すれば月収 18000 円も減収となり、盛岡市の消費生活相談員の待遇と比べても現状で約 5 万円弱も低い状況の改善を求めました。

1 4、議会棟喫煙室の廃止を求める—希望いわて・自民党・いわて新生会が存続に固執

- 1) 県議会棟の喫煙室の在り方について、議会運営委員会で議論してきましたが、本庁舎はすでに敷地内全面禁煙となっている中で、議会棟の喫煙室についても受動喫煙防止、がん対策推進条例（議員発議）の立場から敷地内全面禁煙にすべきと強く主張しました。しかし、希望いわて・自民党・いわて新生会は議会棟の喫煙室の存続を主張し、いわて県民クラブは全面禁煙を主張しました。議会運営委員会では会派の意見がまとまらず、現行通りに喫煙室を存続することになりました。議会改革にも県民にも背を向ける結果となりました。
- 2) 東北 6 県議会のうち議会棟の喫煙室を存続させるのは岩手県議会だけとなりました。県内市町村議会はすべて施設内禁煙です。

1 5、「気候非常事態宣言」を求める請願、妊産婦医療費助成制度の拡充を求める請願等紹介議員となった請願はすべて採択、県民の声に背を向ける自民党

- 1) 性暴力の実態に即した刑法の見直し実現に向けた請願、岩手県全域における「ダブルケア」支援を求める請願、「気候非常事態宣言」を求める請願、妊産婦医療費助成制度の拡充を求める請願、2020 年度最低賃金引き上げに関する請願はすべて採択され、国への意見書も採択されました。
- 2) 2020 年度最低賃金引き上げに関する請願には自民党・いわて県民クラブの一部・公明党・無所属の工藤勝子議員が反対、妊産婦医療費助成制度の拡充を求める請願・意見書には自民党と公明党が反対、「気候非常事態宣言」を求める請願には自民党が反対しました。

以 上